

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年7月28日

**【事業年度】** 第32期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

**【会社名】** 株式会社メガネスーパー

**【英訳名】** MEGANESUPER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中由子

**【本店の所在の場所】** 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

**【電話番号】** (0465)24 - 3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 齋藤正和

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

**【電話番号】** (0465)24 - 3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 齋藤正和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成16年4月	第29期 平成17年4月	第30期 平成18年4月	第31期 平成19年4月	第32期 平成20年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,247,038	37,776,815	38,099,220	38,293,478	35,313,186
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,571,252	3,824,383	2,940,013	2,204,452	717,596
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,148,139	1,485,233	1,060,948	987,394	2,949,820
純資産額 (千円)	9,225,203	10,384,188	11,971,973	12,645,298	9,288,610
総資産額 (千円)	36,353,852	36,307,530	36,638,795	36,824,823	33,601,944
1株当たり純資産額 (円)	837.38	784.87	868.31	917.16	678.58
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	111.14	110.14	77.73	71.61	214.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	28.6	32.7	34.3	27.6
自己資本利益率 (%)	14.1	15.1	9.5	8.0	26.9
株価収益率 (倍)	17.3	18.0	19.4	11.9	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,699,402	3,144,427	1,398,569	1,347,632	786,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,917	1,635,172	2,061,033	731,211	796,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,476	1,806,385	234,658	80,917	833,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,169,841	3,872,712	2,975,589	3,511,092	2,760,502
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,056 (206)	2,225 (232)	2,261 (260)	2,134 (405)	2,104 (459)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,973,728	35,194,799	34,798,481	34,662,018	32,442,085
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,258,278	3,497,353	2,793,556	2,171,946	428,301
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,017,657	1,353,534	983,370	1,164,727	2,605,287
資本金 (千円)	1,071,080	1,071,080	1,532,360	1,532,360	1,532,360
発行済株式総数 (株)	10,992,400	13,190,880	13,790,880	13,790,880	13,790,880
純資産額 (千円)	9,004,695	10,031,982	11,542,188	12,392,847	9,380,691
総資産額 (千円)	35,540,645	35,191,675	34,718,927	34,935,253	31,756,808
1株当たり純資産額 (円)	817.32	758.17	837.14	898.85	685.30
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	20.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	(7.5)	(10.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	98.28	100.16	72.04	84.48	189.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	28.5	33.2	35.5	29.5
自己資本利益率 (%)	12.8	14.2	9.1	9.7	23.9
株価収益率 (倍)	19.5	19.8	20.9	10.1	2.9
配当性向 (%)	20.4	25.0	27.8	29.6	13.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,891 (159)	2,038 (158)	2,051 (140)	1,973 (261)	1,966 (372)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成19年4月期まで潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成20年4月期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数につきましては、( )内に外書で準社員、嘱託社員及びパート社員数を示しております。
- 4 平成15年11月28日付で株式1株につき15株及び平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 5 第28期1株当たり配当額につきましては、普通配当金15円、日本証券業協会店頭登録の記念配当金5円の合計額であります。また、第29期1株当たり配当額につきましては、普通配当金15円、ジャスダック証券取引所上場の1周年記念配当金10円の合計額であります。

## 2 【沿革】

昭和48年2月、田中八郎(前 取締役会長)が神奈川県小田原市に有限会社ニュー湘南眼鏡を設立、眼鏡用品の小売業を開始致しました。また、昭和51年7月には埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパーを設立し、眼鏡用品のディスカウント販売を開始、以後、法人格を持った店舗を全国に展開致しました。

昭和54年5月、東京都中央区に当社の前身であります有限会社セントラル商事が設立され、上記各店舗に対する眼鏡用品の卸売業を開始致しました。その後、昭和55年9月に有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更し、当社が設立されました(昭和56年8月、本店を神奈川県小田原市に移転)。

また、昭和54年6月、東京都中央区に有限会社三栄商事を設立し、上記各店舗に係る広告代理業を開始致しました。

法人格を持った各店舗については順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパー(昭和61年5月、神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北として設立)に集約化されました。

平成12年1月、当社(株式会社セントラル商事)は株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更しました。

平成19年3月、当社は100%子会社である株式会社ザ・マスタースコーポレーションを吸収合併し、今日に至っております。

年月	沿革
昭和51年7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパー設立。眼鏡用品の小売業開始。以降、法人格を持った店舗を全国展開(その後、順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパーに集約化)。
昭和54年5月	東京都中央区に有限会社セントラル商事設立。眼鏡用品の卸売業開始。
昭和54年6月	東京都中央区に有限会社三栄商事設立。広告代理業開始。
昭和55年3月	神奈川県箱根町に株式会社サムソン設立。同所に「ホテルサムソン箱根」を建設、ホテル業開始(平成7年4月、同社を吸収合併し当社へ移管)。
昭和55年9月	有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更(当社設立)。
昭和56年8月	本店を神奈川県小田原市に移転。
昭和59年7月	山梨県南都留郡に「ホテルサムソン山中湖」を建設し、ホテル業(その他の事業)開始。
昭和61年5月	神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北設立(平成6年12月、本店を東京都中央区に移転)。
昭和62年5月	株式会社メガネスーパー東北は全国の小売店舗を営業譲受、同時に株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成8年4月	熊本県天草郡(現 天草市)に「ザ・マスタースコーポレーション」をオープン、ゴルフ事業開始。
平成12年1月	株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成12年6月	「ザ・マスタースコーポレーション」の運営管理及び会員権の販売を委託していた株式会社ザ・マスタースコーポレーション(平成3年7月、東京都中央区に設立、設立当時の当社持株比率20%)を当社の100%子会社化。
平成13年6月	東京都中央区に株式会社グッド・アイ設立(100%子会社)。均一低価格の眼鏡の小売業開始。
平成14年1月	株式会社グッド・アイを株式会社ハッチに商号変更。
平成14年2月	株式会社ハッチの本店を神奈川県小田原市に移転。
平成16年3月	日本証券業協会店頭登録(現 株式会社ジャスダック証券取引所上場)。
平成19年1月	「ホテルサムソン箱根」の売却に伴い、ホテルの経営等(その他の事業)から撤退。
平成19年3月	株式会社ザ・マスタースコーポレーション(100%子会社)を吸収合併。

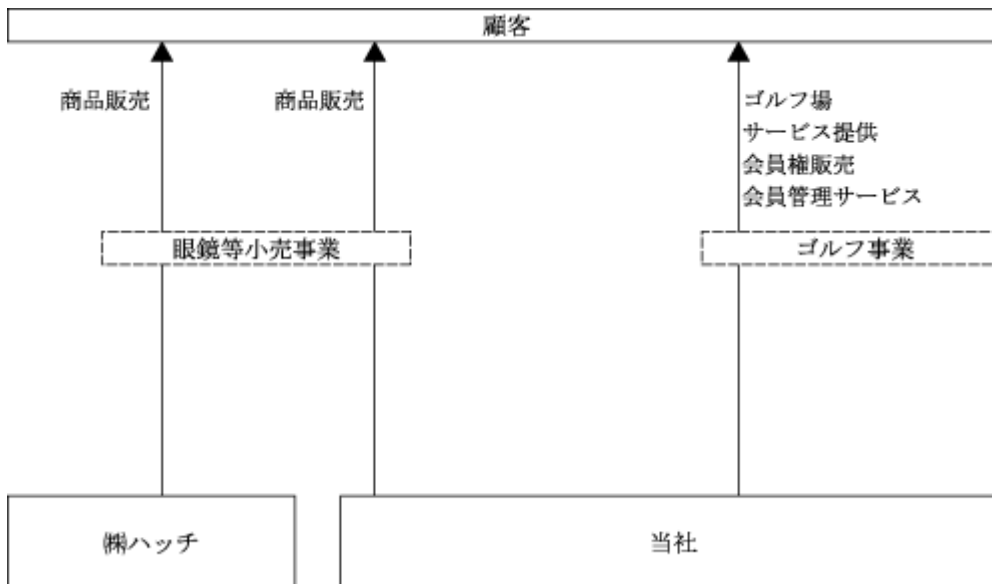
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社メガネスーパー(当社)及び連結子会社1社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注)連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営・ゴルフ場運営管理・ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハッチ (注)1	神奈川県小田原市	200,000	眼鏡等小売事業	100.0	当社から債務保証を受けております。また、当社より設備を賃借しております。役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
眼鏡等小売事業	1,929(420)
ゴルフ事業	48( 10)
全社(共通)	127( 29)
合計	2,104(459)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 ( )内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,966(372)	33.4	6.8	3,800,798

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 ( )内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 社外への出向者6名は、除いております。

## (3) 労働組合の状況

当社は、平成20年1月以降地域ごとにユニオンメガネスーパー支部が結成されておりましたが、平成20年4月、UIゼンセン同盟に統合の合意を受けUIゼンセン同盟メガネスーパー労働組合が結成されました。平成20年4月30日現在の組合員数は1,554名であります。

なお、労使間の諸問題におきましては、団体交渉を継続しており、健全かつ円満な労使関係の構築を目指しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第32期連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は企業収益の改善から設備投資が増加、個人消費も持ち直しがみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半以降サブプライムローンの問題による世界的な金融情勢の悪化、不安定な為替市場の変動、さらには急激な原油価格や原料価格の高騰から生活物資への価格転嫁など景気は急激な減速を示す状態にありました。

眼鏡等小売業界は、価格表示が均一な低価格専門業態である「ワンプライスショップ」の急激な台頭により低価格による「価格競争」の激化から、眼鏡小売市場の大幅な縮小傾向が続くなど転換期を迎えることとなりました。また、異業種等との企業間競争や競合各社との熾烈なシェア獲得競争が既存店の伸びを圧迫するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,313百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業損失は549百万円（前連結会計年度は営業利益2,354百万円）、経常損失は717百万円（前連結会計年度は経常利益2,204百万円）、当期純損失は2,949百万円（前連結会計年度は当期純利益987百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、眼鏡等小売事業において収益性の悪化している北海道・東北地域について130百万円の減損損失を計上するとともに、眼鏡等小売事業の早期利益化を図るために店舗閉鎖に伴う固定資産除却損・閉鎖損失520百万円に加えて、店舗構造改革費用として21店舗の閉鎖に伴う損失額215百万円を特別損失として計上しました。同状況から経営責任を明確にするために役員退職慰労金の一部辞退の申入れを受け、債務免除益・役員退職慰労引当金戻入益として522百万円を特別利益に計上しております。

また、繰延税金資産1,673百万円を取り崩したために法人税等調整額が大きく膨らみ当期純損失が拡大しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、価格表示が均一な低価格専門業態である「ワンプライスショップ」が急速に店舗網を拡大するに伴い低価格帯における価格競争がより一層激しくなり競合各社ともに厳しい経営状況となっております。

当社グループは、創業時からの精神にのっとり「良いものをより安く」をモットーに将来を展望した戦略に基づき一時的な「価格競争」にこだわることなく「メガネスーパーらしさ」を前面に「顧客づくり」に取り組んできました。しかしながら、ここまでの眼鏡小売市場の急激な縮小は予期しておらず、売上高において大幅な減収となりました。

商品施策におきましては、当社グループの知名度を活かしナショナルブランドを中心としたお買い得ブランド商品や高機能プライベート商品を取り揃え競合店にない幅広い品揃えにより、お客さまのニーズ

に応えられる売場づくりを心がけております。特にブランドフレームや一流メーカーレンズへのこだわりによるお客さまへの「安心・信頼」の提供は当社グループの強みでもあります。また、「価格」にもこだわり、フレーム全品30%OFFセールやレンズ最大60%OFFセール、さらには一流メーカーレンズ全品50%OFFセールなど当社グループの強みを最大限に販売力強化につなげております。

販売施策におきましては、地域別の販売促進を強化するなど「ワンプライスショップ」との競争に対抗すべき展開をするとともに、一流メーカーレンズ価格の大幅な値下げ改定を行い値ごろ感を追求しております。さらに、各カード会社や提携先であるTポイントカードとの販売促進キャンペーンをはじめとした各企業とのタイアップによる販売促進にも取り組んでおります。

店舗施策におきましては、当社グループの知名度・認知度の高い重点地域である首都圏での展開を加速しシェアの確保を目指しました。特に都内の商業地区再開発のビッグプロジェクトである有楽町駅前に大型旗艦店である「アイステージ有楽町店」をオープンし、当社グループのイメージを刷新しております。また、眼鏡小売市場の現況を鑑みスクラップ&ビルドをさらに加速するなど積極的に収益改善に結びつける改革を行っております。当連結会計年度における新規開設店舗は27店舗（うち、株式会社ハッチ4店舗）、移転出店6店舗、閉鎖店舗32店舗（うち、株式会社ハッチ14店舗）となりました。なお、当社グループの価格表示が均一な低価格専門業態である「眼鏡専科」を新業態として3月下旬に実験店舗として2店舗オープン致しました。（新規開設店舗27店舗へ含む。）

経費施策におきましては、固定費である地代家賃が前連結会計年度比4.5%増加しましたが、全社的な経費の削減により大幅な経費進捗の抑制を図った結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.8%減少に転じました。

しかしながら、当社グループは全社協力のもと一丸となり、営業力の強化に努め店舗収益の改善に取り組んだものの、売上高において競争激化による単価の大幅な下落を販売件数で補えなかったこと、また、大幅な割引販売施策により売上総利益率が悪化したことにより、売上総利益率が高い業界の利益構造上、売上高の減収及び売上総利益率の悪化が直接的に利益に大きく響く結果となりました。

この結果、売上高は34,944百万円と前連結会計年度に比べ2,934百万円の減収（前連結会計年度比7.7%減）となりました。営業損失は179百万円と前連結会計年度と比べ3,097百万円の減益と上場来初めての損失となりました。

## ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、熊本県内特に天草周辺のゴルフ場において近年来場客数の低迷からプレー料金の低価格化による来場者への訴求が定着するなど激しい競争が続いております。

その中当社グループは、クラブ選手権・シニア選手権・月例杯や当社グループ独自の理事長杯・会場記念杯・スポンサー杯など、誰にも参加いただける競技会を積極的にとり行いました。また、地域と密着したチャリティゴルフ大会などを開催し地域貢献を果たしました。さらには、2ヶ月ごとに期間を区切り来場感謝期間やコンペ応援月間などの多種多彩なイベントを行った結果、相乗効果につながり来場客数が前連結会計年度比4.3%増となり売上高の増収に貢献いたしました。

経費施策におきましては、運営コストの大幅な見直し等が功を奏し経費の削減を実現しております。

この結果、売上高は368百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の増収（前連結会計年度比3.1%増）となりました。営業利益は25百万円と前連結会計年度と比べ52百万円の増益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

第32期連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、当連結会計年度末には2,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、786百万円（前連結会計年度は1,347百万円の収入）となりました。これは売上高の減収に伴い売上総利益が大幅な減益になったことにより、販売費及び一般管理費等の経費を吸収できなかったこと等により、税金等調整前当期純損失となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、796百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。これは、新規開設店舗数の減少から有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、定期預金・積金の預入による支出、長期前払費用の支払による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、833百万円（前連結会計年度は80百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別	平成18年 4 月期	平成19年 4 月期	平成20年 4 月期
自己資本比率（％）		32.7	34.3	27.6
時価ベースの自己資本比率（％）		56.6	31.8	22.3
債務償還年数（年）		7.8	8.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		8.9	9.6	

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 平成20年 4 月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

### (1) 生産状況

当社は小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は小売業であり、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

商品等販売実績

品目別・事業部門別		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
品目別	フレーム	11,747,657	90.2
	レンズ	12,130,528	90.0
	サングラス	828,709	123.9
	コンタクトレンズ	7,496,180	101.8
	コンタクトレンズ備品	292,031	96.0
	その他	2,449,566	80.2
眼鏡等小売事業計		34,944,673	92.3
ゴルフ事業		368,513	103.1
合計		35,313,186	92.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。

3 ゴルフ事業には、ゴルフプレー代、レストラン飲食代、年会費、手数料収入等が含まれております。

## 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
北海道・東北地域計	1,401,498	4.0	83.0	1	11	30
関東地域計	22,491,453	63.7	97.0	21	7	275
中部地域計	5,475,339	15.5	82.5	5	5	114
近畿地域計	2,878,245	8.2	92.8	3	4	49
中国地域計	303,585	0.9	78.6	0	2	7
四国地域計	150,237	0.4	78.1	0	0	5
九州地域計	2,236,641	6.3	83.9	3	9	56
店舗計	34,937,000	99.0	92.3	33	38	536
その他売上高	7,672	0.0	71.7			
眼鏡等小売事業計	34,944,673	99.0	92.3	33	38	536
ゴルフ事業	368,513	1.0	103.1			
合計	35,313,186	100.0	92.2	33	38	536

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他売上高は、本社における売上高であります。  
 3 出店・退店欄にはそれぞれ移転6店舗を含んでおります。

単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前年同期比(%)
売上高	(千円)	34,937,000	92.3
売場面積(期中平均)	(㎡)	46,993	101.7
1㎡当たり売上高	(千円)	743	90.7
従業員数(期中平均)	(人)	2,339	100.9
1人当たり売上高	(千円)	14,936	91.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上高は小売店舗(当社及び㈱ハッチの眼鏡等小売事業)の売上高のみを表示しております。  
3 売場面積は稼働月数により算出しております。  
4 従業員数は店舗における人員であり、パート社員(1日8時間換算)、準社員及び嘱託社員を含んでおります。

(4) 仕入の状況

商品仕入実績

品目別・事業部門別		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
品目別	フレーム	2,668,428	94.2
	レンズ	3,316,284	101.7
	サングラス	264,236	103.8
	コンタクトレンズ	3,525,130	103.1
	コンタクトレンズ備品	158,975	98.6
	その他	1,019,326	86.4
眼鏡等小売事業計		10,952,382	98.6
ゴルフ事業		54,474	114.9
合計		11,006,857	98.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。  
4 ゴルフ事業には、レストランの食材等が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤のさらなる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりと考えております。

#### (1) 利益体質の強化

##### 店舗別採算管理の強化

積極的な新規出店を行っておりますが、一方で店舗投資費用及び一般管理費の売上高に対する比率をいかに抑制するかが課題でありますので、各店舗におきまして店舗投資費用及び一般管理費の低減策を策定し推進しております。

##### 売上総利益率の改善

最近、ブランドに拘らない顧客が増えておりますので、NB（ナショナルブランド）商品以上の機能・品質・トレンドなPB（プライベートブランド）商品の充実を図っております。また、一流メーカーと共同でOEM商品の開発を推進しております。これらのPB商品の充実やOEM商品の開発による仕入コスト低減策を推進しております。

#### (2) 出店政策について

##### 出店計画の実行推進

出店条件を満たす物件確保や出店交渉が計画どおり進まない場合、売上計画や出店計画の進捗に影響を及ぼします。出店を極力計画どおり進めるため多くのネットワークから新店候補地等の情報が得られるよう取り組んでおります。

##### 人材確保と育成

店舗人員の確保と店舗オペレーションを行える人材の育成計画が計画どおり進捗しない場合、出店の進捗、店舗業績に影響を及ぼしますので、優秀な人材確保と社員教育に注力しております。

#### (3) 財務体質の強化

有利子負債残高の総資産に占める割合を低減することと、金利を低金利で固定化することが課題であります。そのため、余剰資金は極力借入金返済に充当するとともに、低金利固定化に向けて各金融機関への要請を行っております。

#### (4) 需要拡大及び競争力強化

人口構造の高齢化の中で、いかにシニア・シルバー層の需要を拡大するか、また当社グループも参入しているスリープライスショップやワンプライスショップといわれる低価格専門店市場の動向を監視するとともにコストダウンを実現し、いかにシェア獲得競争で優位に立つかが課題であります。そのため、シニア・シルバー層に対する販売強化策の実践や、仕入面において高品質で低コストの商品の開発を行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 眼鏡等小売事業について

###### (1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成20年4月30日現在、536店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成20年4月期末現在10,692,899千円（連結総資産に対する割合31.8%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

###### (3) 法的規制等について

###### コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。

これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

#### 眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

#### (4) 競合について

眼鏡小売市場は、近年低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）や「ワンプライスショップ」の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップ&ビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針であります。今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるH O Y A株式会社からの仕入高は、平成20年4月期2,269,182千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合68.4%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成20年4月期2,060,874千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合58.5%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

### 2. ゴルフ事業について

#### (1) ゴルフ事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡（現 天草市）に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成20年4月期25,296千円の利益を計上しておりますが、当社グループといたしましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営において厳しい経営環境が続いており、同事業の収益性の確保は当面困難であると認識しております。

このため、将来的には同事業から撤退する方針であります。完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の事業の収益動向、地価動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成20年4月期末現在2,613,650千円（会員数1,108名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成20年4月期末現在1,702,500千円（対象会員数715名）であります。

当社グループの総資産は平成20年4月期末現在33,601,944千円（うち現金及び預金2,760,502千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

### 3. 遊休資産（ホテル）の売却について

当社は、既に事業を撤退しているホテル3物件（山梨県南都留郡 他）の売却を進めておりますが、同地区周辺のホテルは厳しい経営環境が続いており、売却先の選定等なお期間を要するものと考えております。

以上より、同ホテルの売却先の選定、時価動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 4. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借



入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成19年4月期末30.4%、平成20年4月期末37.2%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成19年4月期0.4%、平成20年4月期0.5%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 . 個人プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ7.8%減の35,313百万円となりました。

売上高を事業別・品目別に見ますと次のとおりであります。

主力の眼鏡等小売事業のメガネ（フレーム・レンズ）におきましては、ワンプライスショップの台頭による価格競争の激化の影響を大きく受け、低価格品やセット商品などの比較的安価な商品は好調に推移したものの、中高額品の販売件数の減少及び一式単価のダウンから売上高に大きく影響を及ぼし、フレーム、レンズは大幅な減少となりました。この結果、前連結会計年度比9.9%減の23,878百万円となりました。サングラスにおきましては、新作サングラス特集やカジュアルサングラスの特価販売などのヒットにより前連結会計年度比23.9%増の828百万円となりました。コンタクトレンズ（コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品）におきましては、前連結会計年度比微増の1.6%増の7,788百万円となりました。その他におきましては、補聴器が微増したものの、他の品目の取扱いが一巡したことから前連結会計年度比19.8%減の2,449百万円となりました。

ゴルフ事業におきましては、他のゴルフ場との差別化策としてイベントを強化した結果、プレー客数が増加し、前連結会計年度比3.1%増の368百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比べ1.0%増の10,873百万円となりました。

主力の眼鏡等小売事業におきましては、売上高の減収に加えて価格競争の激化から大幅な値引きセールを実施した結果売上原価率が上昇、前連結会計年度と比べ2.7%悪化の69.2%となりました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.8%減の24,989百万円となりました。これは、店舗賃料等の固定費は伸張しましたが、全社グループにて取り組んだ販売費及び一般管理費の削減運動により大幅な経費減が図られたことによります。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は549百万円（前連結会計年度は2,354百万円の営業利益）となりました。

これは、主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化によるものであります。なお、ゴルフ事業におきましては、25百万円の営業利益を確保しております。

#### 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の149百万円の費用（純額）から当連結会計年度168百万円の費用（純額）と18百万円の増加となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べ21百万円減の130百万円となりました。主な要因は、受取利息は増加しましたが、協賛金収入及びその他の収入の減少によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ2百万円減の298百万円となりました。主な要因は、支払利息が増加しましたが、社債発行費償却額及びシンジケートローン手数料の減少によるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度の経常損失は717百万円（前連結会計年度は2,204百万円の経常利益）となりました。これは、営業損失と同様に主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化によるものであります。

#### 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の227百万円の損失（純額）から当連結会計年度445百万円の損失（純額）と218百万円の増加となりました。

特別利益は、前連結会計年度と比べ552百万円増の629百万円となりました。主な要因は、投資有価証券売却益の発生並びに役員退職慰労金の一部辞退に伴う債務免除益及び役員退職慰労引当金戻入益によるものであります。

また、特別損失は、前連結会計年度と比べ771百万円増の1,075百万円となりました。主な要因は、閉鎖店舗の増加に伴う固定資産除却損・店舗閉鎖損失の増加、及び収益性の悪化している北海道・東北地域の減損損失、早期収益化を目指し店舗の構造改革費用、過年度人件費の発生によるものであります。

#### 税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,163百万円（前連結会計年度は1,976百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

これは、営業損失と同様に主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化に加え、特別損失の増加によるものであります。

#### 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度と比べ697百万円の減少となり、112百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失になったことにより均等割りのみの計上となったことによりです。

また、当連結会計年度の法人税等調整額は、前連結会計年度と比べ1,494百万円の増加となり、1,673百万円となりました。

これは、繰延税金資産の回収可能性を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行ったことによりです。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は2,949百万円（前連結会計年度は987百万円の当期純利益）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失になったことによりに加え繰延税金資産の取崩しを行ったことによりです。

なお、前述より1株当たりの当期純損失は、214円31銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益71円61銭）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度に比べ750百万円減少し、現金及び現金同等物の残高は2,760百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減収に伴い売上総利益が大幅な減益になったことにより、販売費及び一般管理費等の経費を吸収できなかったこと、税金等調整前当期純損失となったこと等により786百万円の資金の使用（前連結会計年度は1,347百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規開設店舗数の減少から有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、定期預金・積金の預入による支出、長期前払費用の支払による支出が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ9.0%増の796百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したこと等により833百万円の資金（前連結会計年度は80百万円の使用）を得ております。

当社グループは、活発かつ健全な営業活動、効果的な投資活動及び効率的な財務活動により十分な資金を確保しております。運転資金及び設備投資資金につきましては、基本は営業によるキャッシュ・フロー内からの運用を行っております。また、不測の事態に備えるために金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、今後の安定的な成長を維持継続するための運転資金及び設備投資資金の調達は十分と考えております。

当社グループは、有利子負債の削減等今後もさらなる財務体質の強化に努める方針であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第32期連結会計年度（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）

当社グループは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の販売を行っており店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。

当連結会計年度の設備投資総額は、敷金及び保証金660百万円を含め、1,241百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （眼鏡等小売事業）

当連結会計年度におきましては、当社グループの知名度・認知度の高い重点地域である首都圏での展開を加速しシェアの確保を目指しました。また、眼鏡小売市場の現況を鑑み積極的なスクラップアンドビルドを行い、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設27店舗（うち、株式会社ハッチ4店舗）移転出店6店舗を行い店舗内設備を中心とした投資を実施し、総額1,229百万円の投資を実施致しました。

#### （ゴルフ事業）

当連結会計年度におきましては、主要な投資は実施しておりません。

#### （全社共通）

当連結会計年度におきましては、福利厚生施設の改修及び物流センターの安定稼動を維持継続するため機械等に投資を行い、総額11百万円の投資を実施致しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社及び国内子会社

平成20年4月30日現在

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物 金額 (千円)	その他 金額 (千円)	合計金額 金額 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)				
北海道	眼鏡等小売事業	(4,105.66)		(1,096.36)	(666.63)	0	0	8,414	8,414	22 (6)
青森県	眼鏡等小売事業	(605.37)		(589.55)	(412.96)	0		1,339	1,339	10 (4)
岩手県	眼鏡等小売事業	483.12 (431.86)	28,421	180.91 (562.12)	126.46 (365.17)	10,254	0	939	39,615	14 (5)
宮城県	眼鏡等小売事業			(621.75)	(193.51)	0		2,260	2,260	9 ( )
秋田県	眼鏡等小売事業			(240.90)	(161.01)	0	0	144	144	4 ( )
山形県	眼鏡等小売事業			(534.67)	(335.94)	0	0	2,125	2,125	9 (6)
福島県	眼鏡等小売事業	[838.00] (3,364.42)		[148.50] (902.29)	(625.09)	0	0	1,456	1,456	17 (6)
北海道・東北地域計		[838.00] 483.12 (8,507.31)	28,421	[148.50] 180.91 (4,547.64)	126.46 (2,760.31)	10,255	0	16,680	55,356	85 (27)
茨城県	眼鏡等小売事業	(3,772.43)		(2,705.31)	(1,478.27)	64,783	27,248	13,461	105,494	50 (20)
栃木県	眼鏡等小売事業	(198.34)		(560.34)	(353.89)	7,833	435	2,553	10,823	13 (1)
群馬県	眼鏡等小売事業			(152.79)	(105.11)	842	1,196	353	2,392	3 ( )
埼玉県	眼鏡等小売事業	(3,049.17)		[105.08] (5,999.73)	(3,121.97)	134,151	18,309	29,773	182,234	136 (11)
千葉県	眼鏡等小売事業	(1,264.93)		(5,946.48)	(3,032.54)	108,759	15,836	30,190	154,786	149 (14)
東京都	眼鏡等小売事業			[336.53] (14,038.24)	(5,826.88)	510,548	11,482	144,980	667,011	322 (51)
神奈川県	眼鏡等小売事業	713.34 (4,408.27)	425,943	172.03 (13,668.34)	119.26 (6,781.34)	305,110	47,712	82,162	860,928	305 (55)
関東地域計		713.34 (12,693.14)	425,943	[441.61] 172.03 (43,071.23)	119.26 (20,700.00)	1,132,030	122,223	303,474	1,983,671	978 (152)
新潟県	眼鏡等小売事業	[601.20] (9,209.49)		[294.70] (5,676.43)	(3,335.61)	130,676	29,620	23,986	184,282	121 (16)
富山県	眼鏡等小売事業	(1,099.75)		(854.54)	(574.73)	7,888	1,207	1,831	10,926	15 (4)
石川県	眼鏡等小売事業	(1,675.82)		(879.09)	(662.64)	13,394	1,036	4,304	18,734	21 (8)
福井県	眼鏡等小売事業	[582.45] (2,463.52)		(1,205.33)	(706.43)	39,005	11,297	5,273	55,576	30 (5)
山梨県	眼鏡等小売事業	(17,982.67)		(2,091.28)	(1,265.32)	40,395	7,865	10,496	58,756	52 (8)
長野県	眼鏡等小売事業	(1,910.59)		(469.03)	(281.03)	11,663	6,019	3,575	21,257	11 (3)
岐阜県	眼鏡等小売事業	(510.86)		(424.68)	(293.14)	10,763	3,571	1,642	15,978	9 (4)
静岡県	眼鏡等小売事業	(7,683.96)		[169.29] (5,215.85)	(2,422.40)	69,311	15,872	23,984	109,169	89 (20)
愛知県	眼鏡等小売事業	43.08	39,000	174.24 (1,248.16)	97.19 (696.10)	37,277	2,252	8,805	87,335	24 (5)
中部地域計		[1,183.65] 43.08 (42,536.66)	39,000	[463.99] 174.24 (18,064.39)	97.19 (10,237.40)	360,375	78,743	83,899	562,018	372 (73)

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
滋賀県	眼鏡等小売事業			(110.65)	(74.91)	1,513		567	2,081	3 ( )
京都府	眼鏡等小売事業	(342.38)		(1,059.20)	(582.22)	22,356	453	5,688	28,498	20 (4)
大阪府	眼鏡等小売事業			(3,287.13)	(1,855.10)	67,745	3,512	23,465	94,723	69 (10)
兵庫県	眼鏡等小売事業	(4,119.01)		(3,010.85)	(1,693.40)	57,122	6,324	18,358	81,805	70 (12)
奈良県	眼鏡等小売事業			(122.10)	(59.90)	72		1,068	1,141	2 (1)
和歌山県	眼鏡等小売事業			(128.70)	(108.90)	1,562		939	2,502	3 ( )
近畿地域計		(4,461.39)		(7,718.63)	(4,374.43)	150,372	10,291	50,088	210,753	167 (27)
鳥取県	眼鏡等小売事業			(107.25)	(97.98)	866		191	1,057	2 (2)
島根県	眼鏡等小売事業			(165.00)	(100.55)	1,951		464	2,416	3 ( )
岡山県	眼鏡等小売事業	(490.18)		(280.73)	(186.25)	54	15	201	271	7 ( )
広島県	眼鏡等小売事業			(181.40)	(62.63)	8,608		1,390	9,999	4 (1)
山口県	眼鏡等小売事業	(1,563.59)		(430.39)	(209.52)	4,691	661	1,184	6,538	6 (3)
中国地域計		(2,053.77)		(1,164.77)	(656.93)	16,172	676	3,432	20,282	22 (6)
香川県	眼鏡等小売事業	(487.00)		(201.37)	(144.71)	1,360	5	308	1,674	6 (2)
愛媛県	眼鏡等小売事業	(474.00)		(204.80)	(141.34)	5,322	2,149	1,462	8,934	5 (1)
高知県	眼鏡等小売事業			(104.12)	(67.75)	5		103	109	2 (2)
四国地域計		(961.00)		(510.29)	(353.80)	6,689	2,155	1,874	10,718	13 (5)
福岡県	眼鏡等小売事業	(3,618.54)		(1,389.60)	(921.53)	55,316	10,546	8,616	74,479	33 (15)
佐賀県	眼鏡等小売事業	[143.00] (3,468.41)		[143.00] (994.29)	(471.14)	9,410	2,459	1,655	13,526	10 (4)
長崎県	眼鏡等小売事業	(528.64)		(560.97)	(300.53)	9,279	478	3,113	12,871	15 (3)
熊本県	眼鏡等小売事業	[100.00] (3,668.85)		[100.00] (1,955.28)	(868.69)	27,076	3,323	9,335	39,735	36 (3)
宮崎県	眼鏡等小売事業	(2,333.00)		(960.07)	(659.47)	21,420	4,237	3,294	28,951	21 (8)
鹿児島県	眼鏡等小売事業	(1,821.53)		(1,643.96)	(1,071.25)	22,179	2,799	3,463	28,443	39 (10)
九州地域計		[243.00] (15,438.97)		[243.00] (7,504.17)	(4,292.61)	144,684	23,846	29,477	198,008	154 (43)
眼鏡等小売事業計		[2,264.65] 1,239.54 (86,652.24)	493,364	[1,297.10] 527.18 (82,581.12)	342.91 (43,375.48)	1,820,580	237,936	488,927	3,040,809	1,791 (333)

事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
ゴルフ場	ゴルフ事業	1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74		365,386	260,952	8,442	3,928,992	48 (10)
ゴルフ事業計		1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74		365,386	260,952	8,442	3,928,992	48 (10)
山中湖 他2件	全社共通	58,829.46	442,440	5,564.21		116,801	27,696	4,140	591,079	
本社等 神奈川県 小田原市	全社共通	2,580.32	474,099	4,514.46		535,339	9,069	95,493	1,114,001	127 (29)
厚生施設 東京都 台東区他	全社共通	3,169,070.97	1,825,210	4,741.01		992,977	3,211	246	2,821,646	
全社共通計		3,230,480.75	2,741,750	14,819.68		1,645,117	39,978	99,880	4,526,726	127 (29)
提出会社計		[2,264.65] 4,420,801.10 (152,405.24)	6,529,326	[1,297.10] 20,812.60 (82,581.12)	342.91 (43,375.48)	3,831,084	538,866	597,250	11,496,528	1,966 (372)
㈱ハッチ	眼鏡等小売事業	345.20	70,681	(5,953.97)	(3,013.59)	308,649		114,262	493,592	138 (87)
国内子会社計		345.20	70,681	(5,953.97)	(3,013.59)	308,649		114,262	493,592	138 (87)
合計		[2,264.65] 4,421,146.30 (152,405.24)	6,600,007	[1,297.10] 20,812.60 (88,535.09)	342.91 (46,389.07)	4,139,733	538,866	711,512	11,990,120	2,104 (459)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の金額の内訳は、車輛運搬具5,323千円、機械装置5,488千円、工具器具備品700,700千円であります。  
4 面積のうち( )内の数値は、賃借面積を外書きで表示しており、[ ]内の数値は賃貸面積を内書きで表示しております。(連結会社間の賃貸借面積は除く。)  
5 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。  
6 各県別の建物面積は、店舗の延床面積並びに売場面積を集計した数値を表示しております。  
7 従業員数の( )は、外書きで準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。  
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(式)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
電子計算機	479	5	35,105	34,171
店舗付属設備	2,474	5~6	19,351	49,158



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

平成20年4月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業種類別 セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		今後の 所用資金 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
眼鏡等小売 事業	関大前	大阪府吹田市	店舗新設	21,550	8,000	13,550	自己資金、社債 及び借入金	平成19年9月	平成20年5月	30店舗
	眼鏡専科函南	静岡県田方郡		3,200	2,000	1,200		平成20年3月	平成20年5月	
	眼鏡専科蒲田	東京都大田区		28,700		28,700		平成20年5月	平成20年6月	
	眼鏡専科桶川	埼玉県桶川市		21,300		21,300		平成20年5月	平成20年6月	
	眼鏡専科鹿児島 宇宿	鹿児島県鹿児島市		18,600		18,600		平成20年5月	平成20年6月	
	眼鏡専科綱島	神奈川県横浜市 港北区		20,621		20,621		平成20年5月	平成20年7月	
	眼鏡専科吉祥寺	東京都武蔵野市		38,000		38,000		平成20年5月	平成20年7月	
	眼鏡専科姫路 みゆき通	兵庫県姫路市		26,000		26,000		平成20年5月	平成20年7月	
	他22店舗			653,375		653,375		平成20年度中	平成21年4月	
	既存営業店改装等				154,000			154,000	平成20年度中	
本社	神奈川県小田原市		70,436		70,436	平成20年度中	平成21年4月	業務の効率化		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗新設投資予定額には、敷金及び差入保証金が含まれております。

子会社

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等（平成20年4月30日現在）

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,169,600
計	38,169,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,790,880	13,790,880	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	13,790,880	13,790,880		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月28日(注1)	9,326,240	9,992,400		603,080		312,100
平成16年3月24日(注2)	1,000,000	10,992,400	468,000	1,071,080	694,500	1,006,600
平成16年12月20日(注3)	2,198,480	13,190,880		1,071,080		1,006,600
平成17年7月19日(注4)	600,000	13,790,880	461,280	1,532,360	461,280	1,467,880

(注) 1 株式分割(1:15)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格: 1,250円

引受価額: 1,162円50銭

発行価額: 935円

資本組入額: 468円

払込金総額: 1,162百万円

3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

4 公募増資(一般募集)

発行価額: 1,537円60銭

資本組入額: 768円80銭

## (5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	89	8	3	9,331	9,451	
所有株式数(単元)		15,758	475	3,712	4,154	4	113,557	137,660	24,880
所有株式数の割合(%)		11.45	0.34	2.70	3.02	0.00	82.49	100.00	

(注) 上記「その他の法人」のうち証券保管振替機構名義失念株式 12単元

「個人その他」のうち自己名義株式 1,024単元

「単元未満株式の状況」のうち自己名義単元未満株 99株

## (6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中邦興	神奈川県小田原市	3,384	24.54
田中由子	神奈川県小田原市	3,006	21.80
田中八郎	神奈川県小田原市	1,427	10.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	756	5.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	390	2.84
メガネスーパー従業員持株会	神奈川県小田原市本町4丁目2-39	305	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町1丁目1-5	300	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	275	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	163	1.18
HOYA株式会社	東京都新宿区中落合2丁目7-5	68	0.50
計		10,079	73.09

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式330千株は、信託業務に係るものであります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式163千株は、信託業務に係るものであります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式が102千株(0.74%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,663,600	136,636	同上
単元未満株式	普通株式 24,880		同上
発行済株式総数	13,790,880		
総株主の議決権		136,636	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,200株(議決権個数12個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネスーパー	神奈川県小田原市本町 4-2-39	102,400		102,400	0.74
計		102,400		102,400	0.74

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日決議)での決議状況 (取得期間平成19年12月3日~平成20年4月30日)	200,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	98,800	60,399,283
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,200	119,600,717
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	66.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.6	66.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	167,420
当期間における取得自己株式	40	21,600

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	102,499		102,539	

(注) 当期間における保有自己株式には平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

第32期におきましては、上記方針に基づき1株当たり年間25円の普通配当（中間配当金1株当たり12円50銭、期末配当金1株当たり12円50銭）を実施致しました。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月13日 取締役会決議	172,341	12.5
平成20年6月13日 取締役会決議	171,104	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	2,200	2,390	2,020	1,480	870
最低(円)	1,720	1,480	1,310	752	547

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	661	650	619	638	640	646
最低(円)	566	591	550	565	543	535

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田中由子	昭和21年10月3日生	昭和54年5月 (有)セントラル商事取締役就任 昭和54年6月 (有)三栄商事設立 取締役就任 昭和55年9月 (株)セントラル商事(当社)設立 取締役就任 昭和62年5月 旧(株)メガネスーパー常務取締役就任 平成6年5月 旧(株)メガネスーパー代表取締役社長就 任 平成12年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	3,006,960
取締役副社長 (代表取締役)		田中邦興	昭和44年6月30日生	平成4年4月 (株)博報堂入社 平成7年7月 旧(株)メガネスーパー入社 社長室室長 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー専務取締役就任 平成12年1月 当社専務取締役就任 平成18年7月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)5	3,384,800
常務取締役	関連事業 ・店舗開発 担当	板谷由昭	昭和20年2月9日生	昭和39年4月 大和ハウス工業(株)入社 昭和53年5月 旧(株)メガネスーパー入社 昭和54年5月 旧(株)メガネスーパー営業部長 昭和61年7月 旧(株)メガネスーパー取締役就任 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー常務取締役就任 平成12年1月 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	19,000
常務取締役	財務経理 担当	黒羽誠一	昭和16年10月24日生	平成8年5月 宝生工業(株)入社 平成9年9月 旧(株)メガネスーパー入社 平成9年9月 旧(株)メガネスーパー財務部長 平成11年7月 旧(株)メガネスーパー取締役就任 平成12年1月 当社取締役就任 平成13年5月 当社財務経理部長 平成14年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	5,400
取締役	広報企画 部長	佐藤進	昭和30年12月9日生	昭和58年5月 旧(株)メガネスーパー入社 昭和62年5月 旧(株)メガネスーパー広報企画部課長 平成13年5月 当社広報企画部次長 平成14年5月 当社広報企画部長(現任) 平成16年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	8,400
取締役	関東ブロッ ク統括部長	中村三津子	昭和21年7月6日生	昭和57年7月 旧(株)メガネスーパー入社 平成元年12月 旧メガネスーパー福岡西新店店長 平成7年5月 旧メガネスーパー新小岩店店長及び東 関東第2エリアリーダー 平成14年5月 当社東関東ブロックリーダー 平成17年5月 当社北関東、山梨、東関東、南関東、神奈 川ブロックリーダー 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社関東ブロック統括部長就任(現任)	(注)5	12,320
取締役	流通部長	木下宏	昭和30年1月17日生	昭和50年2月 (株)プリンス入社 平成9年2月 三喜(株)入社 平成10年5月 旧(株)メガネスーパー入社流通部次長 平成14年5月 当社流通部長(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	4,400
取締役	経理部長	齋藤正和	昭和38年4月28日生	昭和59年4月 (株)八百半デパート(現マックスパリュ 東海(株))入社 平成10年6月 旧(株)メガネスーパー入社財務経理部経 理課長 平成13年5月 当社財務経理部次長 平成14年5月 当社財務経理部長 平成15年5月 当社経理部長(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	株式部長	吉田 豊稔	昭和22年12月21日生	昭和52年10月 旧㈱メガネスーパー入社 平成4年4月 旧㈱メガネスーパー営業部課長代理 平成10年4月 旧㈱メガネスーパー流通部課長代理 平成11年5月 旧㈱メガネスーパー流通部商品1課課長 平成14年10月 ㈱メガネスーパー株式公開準備室長 平成16年5月 当社財務部株式課次長 平成17年5月 当社株式部長(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	17,880
取締役	経営企画 室長	秋葉 徳和	昭和22年9月2日生	昭和48年9月 TDK㈱入社 平成4年7月 シャネル㈱入社 平成10年3月 旧㈱メガネスーパー流通部次長 平成11年5月 旧㈱メガネスーパー情報システム部長 平成14年5月 ㈱メガネスーパー人事総務部長 平成14年10月 当社営業部長 平成18年5月 当社経営企画室長(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	3,600
監査役 (常勤)		長谷川 征一	昭和13年11月14日生	昭和37年10月 ㈱A・C・C入社 昭和44年4月 ㈱マーケティングジャパン設立参加取締役企画営業部長 昭和48年4月 ㈱SPアド入社取締役企画営業本部長 昭和59年1月 ㈱マークス設立代表取締役就任 平成12年4月 ㈱マークス解散 平成16年2月 当社顧問就任 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,000
監査役		杉崎 茂	昭和23年7月17日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 横浜弁護士会副会長 平成13年12月 厚木信用組合金融整理管財人 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会副会長	(注)6	7,200
監査役		青木 玲二	昭和14年12月15日生	昭和38年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル(現KPMG)会計事務所入所 昭和41年4月 山北開発㈱経理部長 昭和43年12月 第18回税理士試験合格 昭和45年4月 税理士登録 税理士青木玲二事務所開設(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	14,000
監査役		平岡 久夫	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 日興証券㈱入社 平成元年8月 日興証券㈱証券開発部長 平成6年2月 ㈱日興リサーチセンター経済調査部長 平成9年6月 日興証券投資信託委託㈱取締役調査本部長 平成11年4月 日興アセットマネジメント㈱常務執行役員 平成13年3月 ㈱日興リサーチセンター取締役副理事長 平成16年10月 日興ファイナンシャル・インテリジェンス㈱副理事長(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						6,484,960

- (注) 1 当社(株)セントラル商事は、平成12年1月1日を合併期日として、旧(株)メガネスーパー及び(有)三栄商事を吸収合併し、同日付で(株)メガネスーパーに商号変更致しました。
- 2 監査役杉崎 茂、青木玲二、平岡久夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役副社長田中邦興は、取締役社長田中由子の長男であります。
- 4 常務取締役板谷由昭は、取締役社長田中由子の兄であります。
- 5 取締役の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウントビリティ（報告責任）とディスクロージャー（情報の適時・適切な開示）の周知徹底を図るとともに投資家に対し、積極的なIR活動を実施しております。

#### (ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成20年4月30日現在）

当社は、経営の意思決定と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

##### 内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実を図るため、内部監査室を設置し経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止の改善策を策定し、定期的な内部監査を実施しております。

##### 法令及び社内ルール遵守の徹底

当社では従来より徹底した社内教育研修制度の充実を図っております。人事・教育面だけでなく各種法令及び社内ルール遵守を目的とした管理体制の強化を推進しております。また、必要に応じ外部からの講師を招き研修会等も積極的に実施しております。

##### 会社の経営上の意思決定、内部統制システム及びリスク管理体制の状況

当社では、取締役会は取締役10名（平成20年7月28日現在）で構成され、毎月1回原則として開催しており、経営全般に関する最高意思決定機関として重要事項はすべて付議され、業績の進捗・業務の監督についても議論し対策等が生じた場合、迅速に対応が図れる体制となっております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は4名（平成20年7月28日現在）うち、社外監査役3名で構成され、取締役会にも全監査役が出席し取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているかについて監督を行っております。また、監査役会は、定期的及び必要に応じて開催しており、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制を実施しております。さらに会計監査においては、必要に応じ会計監査人と協議を行い社内チェック体制の強化を図っております。リスク管理体制としては、お客様に対する「お客様センター」として、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」を設置し、また平成17年4月より施行された個人情報の取扱いについては、「個人情報保護委員会」を設置し必要に応じて顧問弁護士並びにコンサルタント等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

#### (ハ)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置し人員は5名（平成20年7月28日現在）となっております。不正防止のための内部監査の実施等を行っております。監査役監査については監査役会が中心となり、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計監査に関する必要なデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高め

ております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 山本 和夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 戸田 仁志	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2 同監査法人は、公認会計士法及び公認会計士協会の規則を満たした指定有限責任社員の交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等13名であります。  
 3 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## (二)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役は3名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

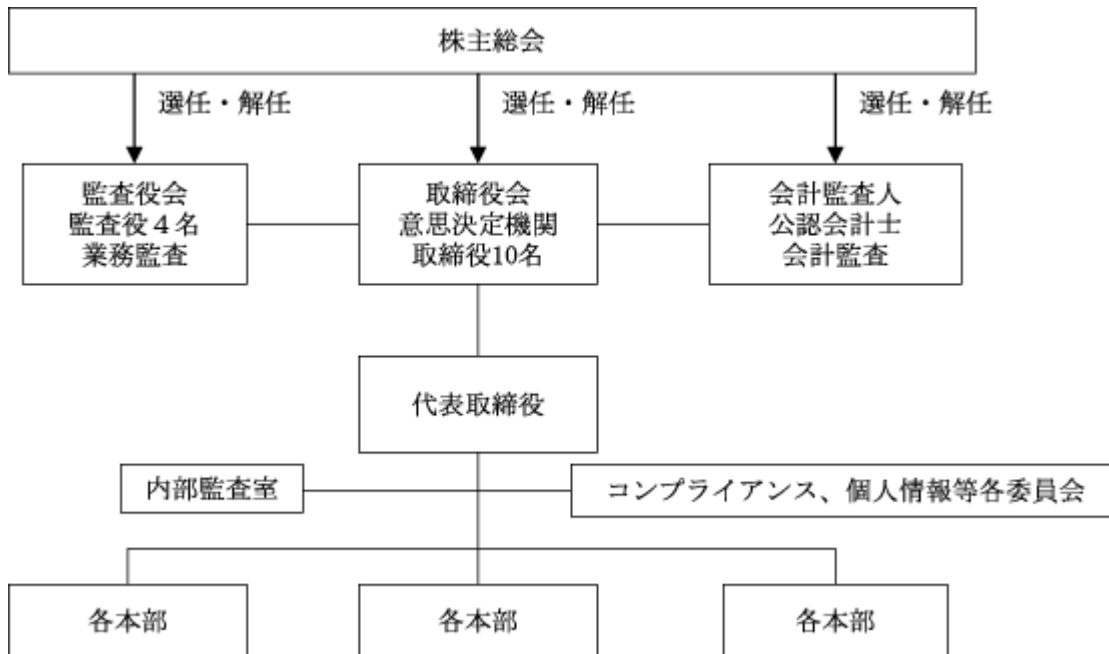
## (ホ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

上記の実施状況の他、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会の実施、当社ホームページにおける投資家向け情報の充実に努めております。また、四半期情報の開示を含めた適時・適切な情報開示を実施し、対話型のIR活動を積極的に展開致しております。

平成16年7月に立ち上げたコンプライアンス委員会の他、平成17年4月より施行された個人情報保護法に対応するため個人情報保護委員会を設置し、情報の管理・監督の強化を図るとともに規定・規則の充実に努めております。

さらには平成18年4月より施行された公益通報者保護法に対応するための内部規則を策定し、コンプライアンス経営を強化しております。また、平成18年5月の会社法施行に伴い、同年5月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議致しました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

平成20年4月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬及び監査報酬について

当会計年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に対する役員報酬等の額

取締役の報酬等総額	378百万円 (うち社外取締役 百万円)
監査役の報酬等総額	16百万円 (うち社外監査役 12百万円)
合計	395百万円

監査法人に対する監査報酬の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条

第1項に規定する業務に基づく報酬の額 28百万円

上記以外の業務に係る報酬はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金50百万円であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び第31期事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人により監査を受けております。また当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び第32期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,569,113		2,760,502	
2 売掛金		1,126,002		947,867	
3 有価証券		23,954			
4 たな卸資産		4,725,701		4,845,778	
5 繰延税金資産		328,180		126,284	
6 その他		840,971		1,044,740	
貸倒引当金		10,005		616	
流動資産合計		10,603,919	28.8	9,724,556	29.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	12,004,643		11,934,070	
減価償却累計額		6,848,843	5,155,799	7,255,469	4,678,600
(2) 機械装置及び運搬具		173,403		164,757	
減価償却累計額		159,044	14,358	153,944	10,812
(3) 工具器具備品		3,928,272		3,908,032	
減価償却累計額		3,064,844	863,427	3,207,332	700,700
(4) 土地	1		6,600,007		6,600,007
(5) 建設仮勘定			364		175
有形固定資産合計		12,633,958	34.3	11,990,296	35.7
2 無形固定資産		231,312	0.6	196,395	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	258,138		71,221	
(2) 繰延税金資産		1,463,645			
(3) 敷金及び保証金	1	10,972,259		10,692,899	
(4) その他		726,267		939,773	
貸倒引当金		87,800		91,516	
投資その他の資産合計		13,332,511	36.2	11,612,377	34.5
固定資産合計		26,197,782	71.1	23,799,070	70.8
繰延資産					
1 社債発行費		23,121		78,318	
繰延資産合計		23,121	0.1	78,318	0.2
資産合計		36,824,823	100.0	33,601,944	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,765,941		4,587,147	
2 短期借入金				300,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,758,152		1,588,110	
4 一年以内償還予定の社債		1,893,200		1,296,200	
5 未払費用		1,754,463		1,997,467	
6 未払法人税等		233,448		22,242	
7 その他	1	900,048		860,422	
流動負債合計		11,305,253	30.7	10,651,590	31.7
固定負債					
1 社債		2,642,700		5,195,000	
2 長期借入金	1	4,885,828		4,129,534	
3 退職給付引当金		1,093,343		1,167,297	
4 役員退職慰労引当金		1,469,784			
5 預り保証金		2,770,507		2,676,957	
6 その他		12,109		492,955	
固定負債合計		12,874,272	35.0	13,661,744	40.7
負債合計		24,179,525	65.7	24,313,334	72.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,532,360	4.1	1,532,360	4.5
2 資本剰余金		1,467,880	4.0	1,467,880	4.4
3 利益剰余金		9,639,625	26.2	6,345,120	18.9
4 自己株式		6,106	0.0	66,672	0.2
株主資本合計		12,633,759	34.3	9,278,687	27.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,538	0.0	9,922	0.0
評価・換算差額等合計		11,538	0.0	9,922	0.0
純資産合計		12,645,298	34.3	9,288,610	27.6
負債純資産合計		36,824,823	100.0	33,601,944	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,293,478	100.0		35,313,186	100.0
売上原価			10,761,005	28.1		10,873,435	30.8
売上総利益			27,532,473	71.9		24,439,750	69.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,541,153			2,576,105		
2 給与手当		6,543,599			6,474,442		
3 退職給付費用		166,807			169,378		
4 地代家賃		6,519,695			6,812,860		
5 その他		9,406,992	25,178,248	65.8	8,956,387	24,989,173	70.8
営業利益又は 営業損失( )			2,354,224	6.1		549,422	1.6
営業外収益							
1 受取利息		15,763			22,389		
2 受取配当金		4,125			4,749		
3 受取家賃		4,608			2,119		
4 集中加工室管理収入		35,922			33,161		
5 協賛金収入		34,305			23,198		
6 保険金収入		7,113			1,866		
7 その他		49,868	151,705	0.4	43,083	130,568	0.4
営業外費用							
1 支払利息		151,177			181,368		
2 社債発行費償却額		38,731			22,927		
3 シンジケートローン 手数料		52,904			38,769		
4 社債保証料		28,100			31,651		
5 その他		30,564	301,478	0.7	24,025	298,742	0.8
経常利益又は 経常損失( )			2,204,452	5.8		717,596	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,278		76			
2 投資有価証券売却益				24,000			
3 貸倒引当金戻入益		16,551					
4 会員権買取益		44,100		67,250			
5 営業補償料		15,000		15,000			
6 債務免除益	2			212,500			
7 役員退職慰労引当金 戻入益				309,892			
8 その他			76,929	1,210	629,928	0.2	1.8
特別損失							
1 過年度人件費				187,800			
2 固定資産除却損	3	128,055		222,633			
3 減損損失	5	63,985		130,405			
4 店舗構造改革費用	6			215,168			
5 貸倒引当金繰入額				13,908			
6 ゴルフ会員権評価損		11,000					
7 店舗閉鎖損失	4	99,872		297,497			
8 その他		1,784	304,697	8,506	1,075,920	0.8	3.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			1,976,684		1,163,588	5.2	3.3
法人税、住民税 及び事業税		810,201		112,940			
法人税等調整額		179,088	989,289	1,673,290	1,786,231	2.6	5.1
当期純利益又は 当期純損失( )			987,394		2,949,820	2.6	8.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	8,962,451	5,810	11,956,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			137,877		137,877
剰余金の配当			172,344		172,344
当期純利益			987,394		987,394
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			677,173	295	676,878
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,639,625	6,106	12,633,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,971,973
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			137,877
剰余金の配当			172,344
当期純利益			987,394
自己株式の取得			295
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,553	3,553	3,553
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,553	3,553	673,325
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,645,298

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,639,625	6,106	12,633,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,684		344,684
当期純損失			2,949,820		2,949,820
自己株式の取得				60,566	60,566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			3,294,504	60,566	3,355,071
平成20年 4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	6,345,120	66,672	9,278,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,645,298
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			344,684
当期純損失			2,949,820
自己株式の取得			60,566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,616	1,616	1,616
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,616	1,616	3,356,687
平成20年 4月30日残高(千円)	9,922	9,922	9,288,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,976,684	1,163,588
2 減価償却費		844,548	844,124
3 減損損失		63,985	130,405
4 長期前払費用償却額		97,734	93,922
5 退職給付引当金の増減額( 減少額)		50,535	73,953
6 役員退職慰労引当金の増減額( 減少額)		3,929	1,257,284
7 貸倒引当金の増減額( 減少額)		7,151	13,698
8 受取利息及び受取配当金		19,888	27,139
9 支払利息		151,177	181,368
10 社債発行費償却額		38,731	22,927
11 シンジケートローン手数料		52,904	38,769
12 固定資産売却益		1,278	76
13 会員権買取益		44,100	67,250
14 投資有価証券売却益			24,000
15 債務免除益			212,500
16 固定資産除却損		128,055	222,633
17 店舗構造改革費用			215,168
18 過年度人件費			187,800
19 店舗閉鎖損失		99,872	297,497
20 売上債権の増減額( 増加額)		51,856	178,135
21 たな卸資産の増減額( 増加額)		393,938	120,076
22 仕入債務の増減額( 減少額)		22,433	178,793
23 その他固定負債の増加額			479,892
24 その他		137,591	20,224
小計		3,097,245	50,187
25 利息及び配当金の受取額		19,332	26,606
26 利息支払額		139,836	169,014
27 法人税等の支払額		1,537,075	479,641
28 その他		92,034	114,635
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,347,632</b>	<b>786,871</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金・積金の預入による支出		12,009	202,000
2 定期預金・積金の払出による収入			60,021
3 有形固定資産の取得による支出		904,322	517,061
4 有形固定資産の売却による収入		665,051	1,856
5 無形固定資産の取得による支出		72,094	30,646
6 投資有価証券の取得による支出		28,652	
7 投資有価証券の売却による収入			224,000
8 敷金及び保証金の支払による支出		714,349	667,182
9 敷金及び保証金の回収による収入		345,137	439,239
10 長期前払費用の支払による支出		42,966	107,942
11 その他		32,993	2,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>731,211</b>	<b>796,857</b>

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額( 減少額)			300,000
2 長期借入れによる収入		3,200,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出		2,702,852	2,326,336
4 社債の発行による収入		585,970	4,021,875
5 社債の償還による支出		841,600	2,144,700
6 ファイナンス・リース債務の返済による 支出		12,811	12,459
7 配当金の支払額		309,329	344,673
8 その他		295	60,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,917	833,139
現金及び現金同等物の増減額( 減少額)		535,503	750,589
現金及び現金同等物の期首残高		2,975,589	3,511,092
現金及び現金同等物の期末残高		3,511,092	2,760,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数  (2) 非連結子会社名	連結子会社は次の1社であります。 (株)ハッチ (株)ザ・マスターズコーポレーションは、平成19年3月1日に当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社は次の1社であります。 (株)ハッチ  主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左  ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～45年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還期間までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上してはりましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上してはりましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額でありましたが、支給対象者である在任役員から、業績の悪化に対する経営責任の一環として、役員退職慰労金の一部を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。これにより、309,892千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、平成20年4月17日開催の取締役会において残額を退任時に打切り支給することが承認されましたので「固定負債・その他」へ計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,645,298千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>イ 担保提供資産</b> 建物及び構築物 1,349,245千円 土地 2,769,015千円 敷金及び保証金 547,500千円 計 4,665,760千円 <b>ロ 上記担保資産に対する債務</b> 一年以内返済予定の 長期借入金 683,295千円 長期借入金 1,903,882千円 計 2,587,177千円 また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円 を商品券(46,938千円、流動負債「その他」)に含 め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田 原支局に供託しております。	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>イ 担保提供資産</b> 建物及び構築物 1,256,788千円 土地 2,639,015千円 敷金及び保証金 100,000千円 計 3,995,804千円 <b>ロ 上記担保資産に対する債務</b> 一年以内返済予定の 長期借入金 614,266千円 長期借入金 1,668,933千円 計 2,283,199千円 また、上記担保のほか、投資有価証券29,061千円 を商品券(39,203千円、流動負債「その他」)に含 め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田 原支局に供託しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,742千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,055千円</td> </tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月に売却済）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定 資産</td> <td rowspan="2">神奈川県 箱根町</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p> <p>6</p>	土地	1,278千円	建物及び構築物	116,742千円	車輛運搬具	442千円	工具器具備品	10,869千円	計	128,055千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>2 債務免除益の内容は、平成19年7月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,543千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,633千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において眼鏡等小売事業の収益性が悪化しているエリア地域について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">眼鏡等小売 事業</td> <td rowspan="2">北海道・ 東北地域</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">114,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,575</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">130,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて測定しております。</p> <p>6 店舗構造改革費用の内容は、店舗リストラに伴い、当社の取締役会において決議した閉鎖決定店舗の損失相当額であります。</p>	工具器具備品	76千円	建物及び構築物	206,543千円	機械装置	367千円	車輛運搬具	71千円	工具器具備品	15,650千円	計	222,633千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	眼鏡等小売 事業	北海道・ 東北地域	建物及び 構築物	114,829	工具器具備品	15,575	計			130,405
土地	1,278千円																																																		
建物及び構築物	116,742千円																																																		
車輛運搬具	442千円																																																		
工具器具備品	10,869千円																																																		
計	128,055千円																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																
売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510																																																
		無形固定資産	33,475																																																
計			63,985																																																
工具器具備品	76千円																																																		
建物及び構築物	206,543千円																																																		
機械装置	367千円																																																		
車輛運搬具	71千円																																																		
工具器具備品	15,650千円																																																		
計	222,633千円																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																
眼鏡等小売 事業	北海道・ 東北地域	建物及び 構築物	114,829																																																
		工具器具備品	15,575																																																
計			130,405																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,790,880	-	-	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,180	259	-	3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	137,877	10.0	平成18年4月30日	平成18年7月28日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	172,344	12.5	平成18年10月31日	平成19年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,343	12.5	平成19年4月30日	平成19年7月27日

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,790,880	-	-	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,439	99,060		102,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 260株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 98,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	172,343	12.5	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月13日 取締役会	普通株式	172,341	12.5	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,104	12.5	平成20年4月30日	平成20年7月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)
現金及び預金 3,569,113千円	現金及び預金 2,760,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,021千円	現金及び現金同等物 2,760,502千円
現金及び現金同等物 3,511,092千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	422,839	285,052	137,787	工具器具備品	208,461	125,131	83,330
無形固定資産	7,692	5,640	2,051	無形固定資産	7,692	7,179	512
合計	430,531	290,692	139,838	合計	216,153	132,310	83,843
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,995千円	1年内			35,341千円
1年超			83,843千円	1年超			48,501千円
合計			139,838千円	合計			83,843千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			110,415千円	支払リース料			55,995千円
減価償却費相当額			110,415千円	減価償却費相当額			55,995千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年4月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	28,767	28,653	114
合計	28,767	28,653	114

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	21,400	19,022
	債券			
	その他	1,169	1,434	265
	小計	3,547	22,834	19,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	31,416	23,954	7,461
	小計	31,416	23,954	7,461
合計		34,963	46,789	11,826

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 23,954千円、差額 7,461千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 206,536千円

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		28,767		
(2) 社債				
(3) その他	23,954			
2 その他				

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年4月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	29,061	29,127	65
合計	29,061	29,127	65

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,482	35,107	16,625
	債券 その他			
	小計	18,482	35,107	16,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	その他	1,169	1,165	4
	小計	1,169	1,165	4
合計		19,651	36,272	16,621

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,000	24,000	

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 5,887千円

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		29,061		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社グループは余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。  
また、複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

当連結会計年度(平成20年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,126,809千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,126,809千円	未認識数理計算上の差異	33,465千円	退職給付引当金( + )	1,093,343千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,197,921千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,623千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167,297千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	1,197,921千円	未認識数理計算上の差異	30,623千円	退職給付引当金( + )	1,167,297千円						
退職給付債務	1,126,809千円																		
未認識数理計算上の差異	33,465千円																		
退職給付引当金( + )	1,093,343千円																		
退職給付債務	1,197,921千円																		
未認識数理計算上の差異	30,623千円																		
退職給付引当金( + )	1,167,297千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	111,000千円	利息費用	21,542千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,265千円	退職給付費用	166,807千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,001千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,862千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	115,001千円	利息費用	22,862千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,515千円	退職給付費用	169,378千円		
勤務費用	111,000千円																		
利息費用	21,542千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	34,265千円																		
退職給付費用	166,807千円																		
勤務費用	115,001千円																		
利息費用	22,862千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	31,515千円																		
退職給付費用	169,378千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3 年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2 %		数理計算上の差異の処理年数	3 年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3 年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2 %		数理計算上の差異の処理年数	3 年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	2 %																		
数理計算上の差異の処理年数	3 年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	2 %																		
数理計算上の差異の処理年数	3 年																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 214,481千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 25,419千円</p> <p>役員退職慰労引当金 592,322千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 440,849千円</p> <p>減損損失等 268,157千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 57,027千円</p> <p>その他 279,758千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,878,013千円</p> <p>評価性引当額 75,731千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,802,282千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,456千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,456千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,791,826千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 163,358千円</p> <p>貸倒引当金 28,163千円</p> <p>長期未払金 210,523千円</p> <p>退職給付引当金 470,420千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 57,027千円</p> <p>減損損失等 320,710千円</p> <p>店舗構造改革費用 86,712千円</p> <p>過年度人件費 75,683千円</p> <p>繰越欠損金 601,844千円</p> <p>その他 316,170千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,330,615千円</p> <p>評価性引当額 2,204,331千円</p> <p>繰延税金資産合計 126,284千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,698千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,698千円</p> <p>繰延税金資産の純額 119,585千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 7.6%</p> <p>同族会社の留保金に対する税額 0.1%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478		38,293,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478		38,293,478
営業費用	34,961,077	384,739	67,598	35,413,415	525,839	35,939,254
営業利益又は営業損失 ( )	2,917,821	27,368	10,389	2,880,063	(525,839)	2,354,224
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,675,822	4,090,279	611,199	27,377,301	9,447,522	36,824,823
減価償却費	623,976	34,352	395	658,724	185,823	844,548
減損損失			63,985	63,985		63,985
資本的支出	814,002	992		814,994	119,979	934,973

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,944,673	368,513	35,313,186		35,313,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	34,944,673	368,513	35,313,186		35,313,186
営業費用	35,124,328	343,216	35,467,544	395,065	35,862,609
営業利益又は営業損失 ( )	179,654	25,296	154,357	(395,065)	549,422
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,982,795	4,023,371	26,006,166	7,595,778	33,601,944
減価償却費	622,906	33,499	656,405	174,025	830,431
減損損失	130,405		130,405		130,405
資本的支出	1,229,737	820	1,230,557	11,093	1,241,651

- (注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
  - (2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
  - (3) その他の事業.....ホテルの経営及びホテルの賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、525,839千円、当連結会計年度は、395,065千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、9,447,522千円、当連結会計年度は、7,595,778千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 その他の事業は、ホテルの経営等から平成19年1月をもって撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及び役員 近親者	田中八郎			前当社取締役 会長株式会社 ハッチ 代表取締役 (注2)	(被所有) 直接 10.4%			債務の 免除 (注1)	212,500		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成19年7月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。
- (注2) 株式会社ハッチは、当社の100%子会社であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メガネスーパー(当社)

事業の内容 眼鏡等小売事業

被結合企業

名称 株式会社ザ・マスターズコーポレーション

事業の内容 ゴルフ場の運営管理業務、並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ザ・マスターズコーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営しておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行ってまいりました。しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場の経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができるため、当社の完全子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションと合併しました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり純資産額	917円16銭	678円58銭
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失( )	71円61銭	214円31銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,645,298	9,288,610
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,645,298	9,288,610
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式数 (株)	3,439	102,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,787,441	13,688,381

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益及び 当期純損失( ) (千円)	987,394	2,949,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失( ) (千円)	987,394	2,949,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,787,549	13,764,358



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
該当事項はありません。	<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成20年 5月 2日開催の取締役会において、当社の平成20年 7月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成20年 8月 1日を期して、当社の100%子会社である株式会社ハッチと合併することを決議致しました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社メガネスーパー (当社) 事業の内容 眼鏡等小売事業</p> <p>被結合企業 名称 株式会社ハッチ 事業の内容 眼鏡等小売事業 (低価格専門店の運営)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社メガネスーパー</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの眼鏡等小売事業は、当社がターゲットを若年層からシニア層までの幅広い年齢層と、低価格帯から高価格帯までのフル販売価格帯の眼鏡等専門店として運営しているのに対して、株式会社ハッチは、主たるターゲットを若年層、低価格帯とし、スリープライスショップとして運営して参りました。しかしながら、眼鏡等小売業界を取り巻く環境は非常に厳しいことから、吸収合併することにより、お互いの強みを共有できること、また指示系統の統一化、本社業務の一元化が図られることにより業務効率の改善等により、競争力の強化が実現できます。</p> <p>なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理致します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メガネスーパー	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	100,000	( )		無	平成20年 3月31日
(株)メガネスーパー	第2回無担保社債	平成15年 9月24日	475,000	325,000 (150,000)	年1.26	無	平成22年 8月31日
(株)メガネスーパー	第3回無担保社債	平成16年 2月25日	275,000	200,000 ( 75,000)	年0.99	無	平成23年 2月25日
(株)メガネスーパー	第4回無担保社債	平成16年 3月31日	200,000	100,000 (100,000)	年0.73	無	平成21年 3月31日
(株)メガネスーパー	第5回無担保社債	平成16年 7月9日	1,000,000	( )		無	平成19年 7月10日
(株)メガネスーパー	第6回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ( )	年1.01	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第7回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ( )	年1.01	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第8回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ( )	年1.01	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第9回無担保社債	平成17年 8月31日	350,000	250,000 (100,000)	年0.72	無	平成22年 8月31日
(株)メガネスーパー	第10回無担保社債	平成17年 9月30日	350,000	250,000 (100,000)	年0.80	無	平成22年 9月30日
(株)メガネスーパー	第11回無担保社債	平成19年 6月14日		928,500 (143,000)	年1.01	無	平成26年 5月30日
(株)メガネスーパー	第12回無担保社債	平成19年 8月10日		930,000 (140,000)	年1.60	無	平成26年 8月8日
(株)メガネスーパー	第13回無担保社債	平成19年 9月28日		450,000 (100,000)	年1.39	無	平成24年 9月30日
(株)メガネスーパー	第14回無担保社債	平成19年 12月14日		1,000,000 ( )	年1.05	無	平成24年 12月14日
(株)ハッチ	第1回無担保社債	平成16年 6月10日	75,000	45,000 ( 30,000)	年1.11	無	平成21年 6月10日
(株)ハッチ	第2回無担保社債	平成16年 6月25日	62,500	47,500 ( 15,000)	年1.02	無	平成23年 6月24日
(株)ハッチ	第3回無担保社債	平成17年 6月30日	140,000	100,000 ( 40,000)	年1.11	無	平成22年 2月25日
(株)ハッチ	第4回無担保社債	平成17年 8月31日	70,000	50,000 ( 20,000)	年0.79	無	平成22年 8月31日
(株)ハッチ	第5回無担保社債	平成17年 12月30日	170,000	140,000 ( 30,000)	年1.02	無	平成24年 12月28日
(株)ハッチ	第6回無担保社債	平成18年 2月28日	120,000	90,000 ( 30,000)	年1.17	無	平成23年 2月28日
(株)ハッチ	第7回無担保社債	平成18年 5月31日	278,400	235,200 ( 43,200)	年0.99	無	平成25年 5月31日
(株)ハッチ	第8回無担保社債	平成18年 5月31日	270,000	210,000 ( 60,000)	年1.66	無	平成23年 5月31日
(株)ハッチ	第9回無担保社債	平成19年 6月14日		270,000 ( 60,000)	年1.00	無	平成24年 6月14日
(株)ハッチ	第10回無担保社債	平成19年 6月29日		270,000 ( 60,000)	年1.61	無	平成24年 6月30日
合計			4,535,900	6,491,200 (1,296,200)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,296,200	1,181,200	886,200	608,700	1,456,200

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,758,152	1,588,110	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,885,828	4,129,534	1.7	平成21年5月 ~平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
未払金(1年以内) (流動負債「その他」)	12,459	5,744	2.8	
長期未払金(1年超) (固定負債「その他」)	12,109	6,364	2.9	平成21年5月 ~平成23年12月
合計	6,668,548	6,029,753		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,345,886	1,089,863	843,404	674,381
その他の有利子負債	2,386	2,386	1,591	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年4月30日現在)		第32期 (平成20年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,406,276		2,318,703		
2 売掛金		1,029,635		876,521		
3 有価証券		23,954				
4 商品		4,481,600		4,584,991		
5 貯蔵品		50,419		64,142		
6 前渡金		26				
7 前払費用		638,349		624,669		
8 繰延税金資産		289,702		126,284		
9 未収入金		42,659		300,779		
10 その他		25,729		25,737		
貸倒引当金		10,005		616		
流動資産合計		9,978,348	28.6	8,921,212	28.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	9,908,277		9,979,252		
減価償却累計額		5,796,690	4,111,586	6,148,167	3,831,084	
(2) 構築物		1,483,575		1,477,638		
減価償却累計額		892,514	591,060	938,771	538,866	
(3) 機械装置		112,180		104,982		
減価償却累計額		105,864	6,316	99,494	5,488	
(4) 車輛運搬具		61,222		59,774		
減価償却累計額		53,180	8,042	54,450	5,323	
(5) 工具器具備品		3,645,470		3,647,844		
減価償却累計額		2,946,188	699,281	3,061,405	586,438	
(6) 土地	1		6,529,326		6,529,326	
(7) 建設仮勘定			364		175	
有形固定資産合計			11,945,979		11,496,704	36.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			171,988		146,602	
(2) 電話加入権			36,282		36,282	
(3) その他			5,939		6,969	
無形固定資産合計			214,210	0.6	189,854	0.6

区分	注記 番号	第31期 (平成19年4月30日現在)		第32期 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	258,138		71,221	
(2) 関係会社株式		288,320		0	
(3) 出資金		4,145		4,197	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		18,750			
(5) 長期前払費用		229,219		258,517	
(6) 繰延税金資産		1,457,297			
(7) 長期未収入金		21,238		31,063	
(8) 敷金及び保証金		10,235,968		10,251,733	
(9) 長期性預金				400,000	
(10) その他		364,886		163,716	
貸倒引当金		87,800		91,516	
投資その他の資産合計		12,790,164	36.6	11,088,932	34.9
固定資産合計		24,950,355	71.4	22,775,491	71.7
繰延資産					
1 社債発行費		6,550		60,104	
繰延資産合計		6,550	0.0	60,104	0.2
資産合計		34,935,253	100.0	31,756,808	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成19年4月30日現在)		第32期 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,700,590		2,508,779	
2 買掛金		1,915,906		1,934,272	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,445,352		1,277,306	
4 一年以内償還予定の社債		1,625,000		908,000	
5 未払金		262,004		366,848	
6 未払費用		1,657,507		1,917,728	
7 未払法人税等		212,566			
8 未払消費税等		59,896			
9 前受金		384,354		324,660	
10 預り金		37,216		41,126	
11 その他	1	46,938		78,150	
流動負債合計		10,347,331	29.6	9,356,873	29.5
固定負債					
1 社債		1,725,000		4,125,500	
2 長期借入金	1	4,019,236		3,488,749	
3 株主、役員に対する 長期債務				479,892	
4 繰延税金負債				6,698	
5 退職給付引当金		1,085,995		1,159,281	
6 役員退職慰労引当金		1,469,784			
7 預り保証金	2	3,886,307		3,752,757	
8 その他		8,751		6,364	
固定負債合計		12,195,074	34.9	13,019,243	41.0
負債合計		22,542,406	64.5	22,376,116	70.5

区分	注記 番号	第31期 (平成19年4月30日現在)		第32期 (平成20年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,532,360	4.4	1,532,360	4.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,467,880			1,467,880	
資本剰余金合計			1,467,880	4.2	1,467,880	4.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		19,350			19,350	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,092,710			5,092,710	
繰越利益剰余金		4,275,113			1,325,141	
利益剰余金合計			9,387,174	26.9	6,437,201	20.3
4 自己株式			6,106	0.0	66,672	0.2
株主資本合計			12,381,308	35.5	9,370,768	29.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			11,538	0.0	9,922	0.0
評価・換算差額等合計			11,538	0.0	9,922	0.0
純資産合計			12,392,847	35.5	9,380,691	29.5
負債純資産合計			34,935,253	100.0	31,756,808	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,662,018	100.0	32,442,085	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,140,983			4,481,600		
2 当期商品仕入高		10,256,699			10,255,138		
合計		14,397,682			14,736,738		
3 期末商品たな卸高		4,481,600	9,916,081	28.6	4,584,991	10,151,747	31.3
売上総利益			24,745,936	71.4		22,290,337	68.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,490,859			2,542,634		
2 役員報酬		525,839			395,065		
3 給与手当		5,986,398			6,051,240		
4 賞与		865,392			708,616		
5 退職給付費用		159,781			165,862		
6 法定福利費		991,659			992,000		
7 地代家賃		5,381,528			5,750,644		
8 リース料		82,576			52,270		
9 減価償却費		709,753			715,610		
10 報酬		1,232,629			1,192,857		
11 水道光熱費		651,827			675,600		
12 その他		3,458,112	22,536,358	65.0	3,395,107	22,637,508	69.8
営業利益又は 営業損失( )			2,209,577	6.4		347,171	1.1
営業外収益							
1 受取利息		12,667			20,340		
2 受取配当金	1	29,125			4,749		
3 受取家賃	1	2,388			2,304		
4 集中加工室管理収入		35,922			33,161		
5 協賛金収入		34,305			23,198		
6 事務受託収入	1	46,585			35,553		
7 その他		47,173	208,169	0.6	40,401	159,709	0.5



区分	注記 番号	第31期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		百分比 (%)	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		86,815			92,840		
2 社債利息		26,711			47,825		
3 社債発行費償却		29,616			14,020		
4 シンジケートローン 手数料		52,904			38,769		
5 社債保証料		22,116			23,959		
6 その他		27,634	245,799	0.7	23,424	240,839	0.7
経常利益又は 経常損失( )			2,171,946	6.3		428,301	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,278					
2 貸倒引当金戻入益		16,551					
3 会員権買取益		8,300			67,250		
4 営業補償料		15,000			15,000		
5 債務免除益	3				212,500		
6 役員退職慰労引当金 戻入益					309,892		
7 投資有価証券売却益					24,000		
8 抱合せ株式消滅差益		177,089					
9 その他			218,219	0.6	8,610	637,252	2.0
特別損失							
1 過年度人件費					187,800		
2 固定資産除却損	4	106,277			101,208		
3 減損損失	6	63,985			130,405		
4 店舗構造改革費用	7				215,168		
5 オプション損失					7,850		
6 子会社株式評価損					288,319		
7 貸倒引当金繰入額					13,908		
8 ゴルフ会員権評価損		11,000					
9 店舗閉鎖損失	5	87,368			134,750		
10 その他		1,784	270,415	0.8	656	1,080,068	3.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			2,119,750	6.1		871,117	2.7
法人税、住民税 及び事業税		772,096			105,705		
法人税等調整額		182,927	955,023	2.7	1,628,464	1,734,169	5.3
当期純利益又は 当期純損失( )			1,164,727	3.4		2,605,287	8.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,420,607	8,532,667	5,810	11,527,096	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			137,877	137,877		137,877	
剰余金の配当			172,344	172,344		172,344	
当期純利益			1,164,727	1,164,727		1,164,727	
自己株式の取得					295	295	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			854,506	854,506	295	854,211	
平成19年 4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,275,113	9,387,174	6,106	12,381,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,542,188
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			137,877
剰余金の配当			172,344
当期純利益			1,164,727
自己株式の取得			295
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,553	3,553	3,553
事業年度中の変動額合計(千円)	3,553	3,553	850,658
平成19年 4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,392,847

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,275,113	9,387,174	6,106	12,381,308
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			344,684	344,684		344,684
当期純損失			2,605,287	2,605,287		2,605,287
自己株式の取得					60,566	60,566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			2,949,972	2,949,972	60,566	3,010,539
平成20年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	1,325,141	6,437,201	66,672	9,370,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,392,847
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			344,684
当期純損失			2,605,287
自己株式の取得			60,566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,616	1,616	1,616
事業年度中の変動額合計(千円)	1,616	1,616	3,012,155
平成20年4月30日残高(千円)	9,922	9,922	9,380,691

## 重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	15年～45年	構築物	15年	機械装置	6年～15年	車輦運搬具	4年	工具器具備品	8年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
建物	15年～45年											
構築物	15年											
機械装置	6年～15年											
車輦運搬具	4年											
工具器具備品	8年											

項目	第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、 定額法により償却しております。 なお、前々事業年度以前に発行し た社債に係る社債発行費は、3年 で均等償却しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の 見込額に基づき、当期末において 発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(3年)による定 額法により翌会計年度から費用 処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備 えるため、役員退職慰労金規程に 基づく期末要支給額の100%を計 上していましたが、役員退職慰 労金規程は平成16年4月末日を もって廃止となり、役員退職慰 労引当金は、役員退職慰労金制度適 用期間中から在任している役員 に対する支給予定額であります。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金

項目	第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額でありましたが、支給対象者である在任役員から、業績の悪化に対する経営責任の一環として、役員退職慰労金の一部を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。これにより、309,892千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、平成20年4月17日開催の取締役会において残額を退任時に打切り支給することが承認されましたので「株主、役員に対する長期債務」へ計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第31期 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	第32期 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,392,847千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前事業年度200,000千円)については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年4月30日現在)	第32期 (平成20年4月30日現在)						
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>イ 担保提供資産</b> 建物 1,349,245千円 土地 2,769,015千円 計 4,118,260千円 <b>ロ 上記担保資産に対する債務</b> 一年以内返済予定の 長期借入金 683,295千円 長期借入金 1,903,882千円 計 2,587,177千円 また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円 を商品券(46,938千円、流動負債「その他」に含 め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田 原支局に供託しております。	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>イ 担保提供資産</b> 建物 1,256,788千円 土地 2,639,015千円 計 3,895,804千円 <b>ロ 上記担保資産に対する債務</b> 一年以内返済予定の 長期借入金 614,266千円 長期借入金 1,668,933千円 計 2,283,199千円 また、上記担保のほか、投資有価証券29,061千円 を商品券(39,203千円、流動負債「その他」に含 め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田 原支局に供託しております。						
<b>2 関係会社に対する資産及び負債</b> 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定負債</td> <td style="width: 10%;">預り保証金</td> <td style="width: 80%;">1,117,800千円</td> </tr> </table>	固定負債	預り保証金	1,117,800千円	<b>2 関係会社に対する資産及び負債</b> 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定負債</td> <td style="width: 10%;">預り保証金</td> <td style="width: 80%;">1,075,800千円</td> </tr> </table>	固定負債	預り保証金	1,075,800千円
固定負債	預り保証金	1,117,800千円					
固定負債	預り保証金	1,075,800千円					
<b>3 偶発債務</b> <b>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対し</b> <b>て次のとおり債務保証を行っております。</b> 217,000千円	<b>3 偶発債務</b> <b>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対し</b> <b>て次のとおり債務保証を行っております。</b> 445,000千円						

第31期 (平成19年4月30日現在)	第32期 (平成20年4月30日現在)
<p>4 配当制限</p> <p>平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成18年6月30日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の70%以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成18年12月18日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、平成18年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%以上に維持する。</p> <p>損益計算書の経常損益の額がマイナスとならないこと。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成18年6月30日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の70%以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約は、平成20年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。</p>

第31期 (平成19年4月30日現在)	第32期 (平成20年4月30日現在)
	<p>平成19年6月29日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>平成19年12月18日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年4月期末における純資産の部の金額の80%以上になるようにそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額をそれぞれ黒字に維持すること。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約は、平成20年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。</p> <p>平成20年3月28日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年4月期本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額または直前本決算期の純資産の部の金額のうちいずれか高い金額の70%以上に維持すること及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年4月期本決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p>

## (損益計算書関係)

第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">45,534千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,561千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">106,277千円</td> </tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>6 減損損失 当社は、当会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月に売却済）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 箱根町</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p> <p>7</p>	受取配当金	25,000千円	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	45,534千円	土地	1,278千円	建物	76,561千円	構築物	22,543千円	車輛運搬具	442千円	工具器具備品	6,729千円	計	106,277千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510	その他無形固定資産	33,475	計			63,985	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">34,385千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>3 債務免除益の内容は、平成19年7月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,158千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101,208千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 減損損失 当社は、当会計期間において眼鏡等小売事業の収益性が悪化しているエリア地域について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">眼鏡等小売 事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道・ 東北地域</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,575</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">130,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて測定しております。</p> <p>7 店舗構造改革費用の内容は、店舗リストラに伴い、当社の取締役会において決議した閉鎖決定店舗の損失相当額であります。</p>	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	34,385千円	建物	83,498千円	構築物	9,158千円	機械装置	367千円	車輛運搬具	71千円	工具器具備品	8,112千円	計	101,208千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	眼鏡等小売 事業	北海道・ 東北地域	建物	105,364	構築物	9,465	工具器具備品	15,575	計			130,405
受取配当金	25,000千円																																																																
受取家賃	1,980千円																																																																
事務受託収入	45,534千円																																																																
土地	1,278千円																																																																
建物	76,561千円																																																																
構築物	22,543千円																																																																
車輛運搬具	442千円																																																																
工具器具備品	6,729千円																																																																
計	106,277千円																																																																
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																														
売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510																																																														
		その他無形固定資産	33,475																																																														
	計			63,985																																																													
受取家賃	1,980千円																																																																
事務受託収入	34,385千円																																																																
建物	83,498千円																																																																
構築物	9,158千円																																																																
機械装置	367千円																																																																
車輛運搬具	71千円																																																																
工具器具備品	8,112千円																																																																
計	101,208千円																																																																
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																														
眼鏡等小売 事業	北海道・ 東北地域	建物	105,364																																																														
		構築物	9,465																																																														
		工具器具備品	15,575																																																														
計			130,405																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	259		3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 259株

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,439	99,060		102,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 260株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 98,800株

(リース取引関係)

第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具備品	335,076	207,946	127,130	工具器具備品	176,139	94,963	81,175	
合計	335,076	207,946	127,130	合計	176,139	94,963	81,175	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	45,954千円			1年内	32,674千円
			1年超	81,175千円			1年超	48,501千円
			合計	127,130千円			合計	81,175千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
			支払リース料	75,944千円			支払リース料	45,954千円
			減価償却費相当額	75,944千円			減価償却費相当額	45,954千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日現在)及び当事業年度(平成20年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第31期 (平成19年4月30日現在)	第32期 (平成20年4月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 203,388千円	未払賞与 151,392千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 25,419千円	貸倒引当金 28,163千円
役員退職慰労引当金 592,322千円	長期未払金 210,523千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 437,888千円	退職給付引当金 467,190千円
減損損失等 268,157千円	減損損失等 320,710千円
ゴルフ会員権評価損否認 57,027千円	ゴルフ会員権評価損 57,027千円
その他 248,986千円	子会社株式評価損 116,192千円
繰延税金資産小計 1,833,187千円	店舗構造改革費用 86,712千円
評価性引当額 75,731千円	過年度人件費 75,683千円
繰延税金資産合計 1,757,456千円	繰越欠損金 357,132千円
(繰延税金負債)	その他 307,806千円
その他有価証券評価差額金 10,456千円	繰延税金資産小計 2,178,536千円
繰延税金負債合計 10,456千円	評価性引当額 2,052,251千円
繰延税金資産の純額 1,747,000千円	繰延税金資産合計 126,284千円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 6,698千円
	繰延税金負債合計 6,698千円
	繰延税金資産の純額 119,585千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	
住民税均等割等 6.6%	
同族会社の留保金に対する税額 0.1%	
合併による抱合せ株式消滅差益 3.3%	
その他 1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メガネスーパー(当社)

事業の内容 眼鏡等小売事業

被結合企業

名称 株式会社ザ・マスタースコーポレーション

事業の内容 ゴルフ場の運営管理業務、並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ザ・マスタースコーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営しておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を当社の100%子会社である株式会社ザ・マスタースコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行ってまいりました。しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場の経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができるため、当社の完全子会社である株式会社ザ・マスタースコーポレーションと合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社ザ・マスタースコーポレーションより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	第31期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり純資産額	898円85銭	685円30銭
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失( )	84円48銭	189円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		第31期 (平成19年4月30日)	第32期 (平成20年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	12,392,847	9,380,691
普通株式に係る純資産額	(千円)	12,392,847	9,380,691
差額の主な内訳	(千円)		
普通株式の発行済株式数	(株)	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式数	(株)	3,439	102,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	13,787,441	13,688,381

## 2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目		第31期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
損益計算書上の当期純利益及び 当期純損失( )	(千円)	1,164,727	2,605,287
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失( )	(千円)	1,164,727	2,605,287
普通株式の期中平均株式数	(株)	13,787,549	13,764,358

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成20年 5月 2日開催の取締役会において、当社の平成20年 7月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成20年 8月 1日を期して、当社の100%子会社である株式会社ハッチと合併することを決議致しました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業 名称 株式会社メガネスーパー (当社) 事業の内容 眼鏡等小売事業</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業 名称 株式会社ハッチ 事業の内容 眼鏡等小売事業 (低価格専門店の運営)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社メガネスーパー</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの眼鏡等小売事業は、当社がターゲットを若年層からシニア層までの幅広い年齢層と、低価格帯から高価格帯までのフル販売価格帯の眼鏡等専門店として運営しているのに対して、株式会社ハッチは、主たるターゲットを若年層、低価格帯とし、スリープライスショップとして運営して参りました。しかしながら、眼鏡等小売業界を取り巻く環境は非常に厳しいことから、吸収合併することにより、お互いの強みを共有できること、また指示系統の統一化、本社業務の一元化が図られることにより業務効率の改善等により、競争力の強化が実現できます。</p> <p>なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理致します。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	55.6	30,024
		スルガ銀行株式会社	3,465.0	5,083
		株式会社横浜スタジアム	10,000.0	5,500
		天草エアライン株式会社	20.0	387
		株式会社サンリーブ	1,000.0	
計			14,540.6	40,995

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第58回 分離元本国債	30,000	29,061
計			30,000	29,061

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ信託銀行欧州債券 オープン	1,000,000	1,165
計			1,000,000	1,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,908,277	379,993	309,018 (105,364)	9,979,252	6,148,167	471,632	3,831,084
構築物	1,483,575	21,274	27,210 (9,465)	1,477,638	938,771	54,843	538,866
機械装置	112,180	820	8,018	104,982	99,494	1,280	5,488
車輛運搬具	61,222		1,448	59,774	54,450	2,647	5,323
工具器具備品	3,645,470	113,567	111,194 (15,575)	3,647,844	3,061,405	202,723	586,438
土地	6,529,326			6,529,326			6,529,326
建設仮勘定	364	643,051	643,240	175			175
有形固定資産計	21,740,417	1,158,708	1,100,131 (130,405)	21,798,994	10,302,290	733,127	11,496,704
無形固定資産							
ソフトウェア	669,726	29,586		699,312	552,709	54,972	146,602
電話加入権	36,282			36,282			36,282
その他	6,014	1,060		7,074	105	30	6,969
無形固定資産計	712,023	30,646		742,669	552,814	55,002	189,854
長期前払費用	426,135	127,579	101,418	452,296	193,779	86,118	258,517
繰延資産							
社債発行費	88,850	67,575	69,200	87,225	27,120	14,020	60,104
繰延資産計	88,850	67,575	69,200	87,225	27,120	14,020	60,104

(注) 1 当期減少のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 主な増加及び減少は以下のとおりであります。

(1) 増加 建物 新規オープン店23店舗 移転6店舗等内装工事他 260,060千円

(2) 減少 建物 閉鎖店 18店舗、移転6店舗 175,711千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,805	14,798	19,770	700	92,133
役員退職慰労引当金	1,469,784		850,000	619,784	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は債権回収による取崩額及び洗替による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金の一部の戻入額及び残額の「株主、役員に対する長期債務」への科目振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	131,738
預金の種類	
当座預金	629
普通預金	1,856,616
通知預金	180,000
別段預金	1,719
定期預金	148,000
計	2,186,965
合計	2,318,703

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシーピー	258,314
三菱UFJニコス株式会社	109,584
三井住友カード株式会社	107,705
株式会社クレディセゾン	74,792
ユーシーカード株式会社	50,595
その他	275,529
合計	876,521

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,029,635	16,356,738	16,509,852	876,521	95.0	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
フレーム	3,477,644
サングラス	328,160
レンズ	17,887
メガネ備品	85,299
コンタクトレンズ	232,610
コンタクトレンズ備品	38,573
補聴器	49,066
補聴器付属品	10,122
その他	345,625
合計	4,584,991

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
チラシ	37,173
サービスケース	7,877
DOS V POS 機器	5,920
その他	13,171
合計	64,142

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	10,214,752
社宅家賃敷金	33,202
その他	3,777
合計	10,251,733

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA株式会社	889,540
株式会社内田屋	184,820
チバビジョン株式会社	122,362
株式会社博報堂	109,440
株式会社読売インフォメーションサービス	108,000
その他	1,094,617
合計	2,508,779

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月 満期	770,834
” 6月 ”	773,245
” 7月 ”	585,500
” 8月 ”	329,200
” 9月 以降満期	50,000
合計	2,508,779

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA株式会社	493,723
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	355,547
チバビジョン株式会社	127,553
株式会社内田屋	113,084
ポシュロム・ジャパン株式会社	97,909
その他	746,453
合計	1,934,272



八 未払費用

相手先	金額(千円)
未払賞与	375,663
未払給与	346,588
株式会社読売インフォメーションサービス	155,521
株式会社博報堂	118,529
竹内印刷株式会社	110,289
その他	811,136
合計	1,917,728

二 社債

相手先	金額(千円)
第2回無担保社債	175,000
第3回無担保社債	125,000
第6回無担保社債	200,000
第7回無担保社債	200,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	150,000
第10回無担保社債	150,000
第11回無担保社債	785,500
第12回無担保社債	790,000
第13回無担保社債	350,000
第14回無担保社債	1,000,000
合計	4,125,500

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,130,333
株式会社三菱東京UFJ銀行	822,200
株式会社三井住友銀行	538,600
株式会社りそな銀行	331,549
株式会社あおぞら銀行	171,666
その他	494,400
合計	3,488,749

ヘ 預り保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ会員権預託預り金	2,613,650
株式会社ハッチ	1,075,800
株式会社シーボン	20,000
日本総合企画株式会社	20,000
その他	23,307
合計	3,752,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年4月30日現在及び10月31日現在の株主に対し、全国共通ギフトカードを年2回、以下の基準により贈呈します。 100株以上500株未満 1,000円 500株以上1,000株未満 3,000円 1,000株以上10,000株未満 5,000円 10,000株以上 10,000円

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求とする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月27日関東財務局長に提出の事業年度(第31期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年2月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年1月8日、平成20年2月8日、平成20年3月7日、平成20年4月15日、平成20年5月9日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月27日関東財務局長に提出の事業年度(第31期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社メガネスーパー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパー及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

株式会社メガネスーパー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 和 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 仁 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパー及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社メガネスーパー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾泰則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田仁志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

株式会社メガネスーパー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本和夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸田仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。